



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月11日

上場会社名 株式会社パーカーコーポレーション 上場取引所 東
 コード番号 9845 URL http://www.parkercorp.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊藤 善和
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役業務本部長 (氏名) 山崎 敏男 (TEL) 03-5644-0600
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日 配当支払開始予定日 平成30年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	49,461	3.2	3,604	△9.0	3,919	△3.0	2,437	△6.9
29年3月期	47,947	5.2	3,958	40.7	4,040	43.7	2,617	37.5

(注) 包括利益 30年3月期 4,224百万円(32.5%) 29年3月期 3,187百万円(390.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	94.12	—	9.4	7.9	7.3
29年3月期	101.08	—	11.5	8.9	8.3

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 127百万円 29年3月期 124百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	52,100	30,348	53.1	1,067.74
29年3月期	47,242	26,443	50.9	929.09

(参考) 自己資本 30年3月期 27,647百万円 29年3月期 24,060百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	4,066	△1,644	△1,457	9,717
29年3月期	4,180	△1,514	△1,132	8,577

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	3.50	—	5.00	8.50	220	8.4	0.9
30年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	258	10.6	0.9
31年3月期(予想)	—	5.50	—	5.50	11.00		11.0	

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通 期	50,000	1.1	3,800	5.4	4,000	2.1	2,600	6.7	円 銭 100.41

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

期中における重要な子会社の異動に関する注記

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

- (3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	26,801,452株	29年3月期	26,801,452株
② 期末自己株式数	30年3月期	907,630株	29年3月期	904,705株
③ 期中平均株式数	30年3月期	25,895,300株	29年3月期	25,900,033株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

- (1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	26,269	0.5	1,229	11.7	1,530	29.7	1,044	27.3
29年3月期	26,139	4.3	1,100	74.5	1,180	24.8	820	30.8
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年3月期	40.32		—					
29年3月期	31.68		—					

- (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%		円 銭	
30年3月期	28,344		14,957	52.8	577.65		
29年3月期	26,305		13,345	50.7	515.35		

(参考) 自己資本 30年3月期 14,957百万円 29年3月期 13,345百万円

2. 平成31年3月期の個別業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	27,000	2.8	1,700	11.1	1,200	14.9	46.34

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. 個別財務諸表	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	19
(3) 株主資本等変動計算書	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、米国では雇用と所得環境の改善を背景とした堅調な個人消費や企業マインドの改善による設備投資の回復などもあり、総じて堅調に推移しました。アジアにおきまして、中国の内外需要は堅調に推移しているものの、米中間の貿易摩擦の影響及び北朝鮮の地政学リスクもあり不透明な状況で推移しました。

わが国経済につきましては、企業収益や雇用・所得環境の改善が続くなか、設備投資や個人消費の持ち直しの動きが見られるなど、景気は緩やかに回復しております。

このような経済情勢の下、当社グループは主力の自動車業界や電器・電子部品業界のグローバルな市場動向に注視しながら、事業セグメントごとに顧客により密着した事業活動を展開してまいりました。その一環として、より一層マーケティング力の強化を図り、市場性のある製品開発を推進することにより、経営の両輪である国内事業の競争力強化と海外収益の拡大を図ってまいりました。

その結果、当社グループの連結業績は、売上高49,461百万円（前年同期比3.2%増）、営業利益は3,604百万円（前年同期比9.0%減）、経常利益は3,919百万円（前年同期比3.0%減）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は2,437百万円（前年同期比6.9%減）となりました。

セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

・機械部門

試験機械、食品材料と製靴機械の販売が好調に推移しました。また国内自動車関連企業の堅調により自動車用内装製造設備や塗装設備の製造販売も堅調に推移しました。

当部門の売上高は3,913百万円（前年同期比4.5%増）、営業利益は333百万円（前年同期比0.3%増）となりました。

・化成品部門

自動車業界向け製造販売は、国内外におきまして主要自動車メーカー向けの販売商品アイテム数の増加により売上は増収となりましたが、原材料の仕入価格高騰等により営業利益は減益となりました。

当部門の売上高は17,338百万円（前年同期比7.2%増）、営業利益は1,648百万円（前年同期比15.2%減）となりました。

・化学品部門

国内市場向けの一般工業用ケミカル及び特殊ケミカルの製造販売並びに輸出関連の販売が総じて順調に推移しました。また原材料コストや生産効率の改善等により収益が増加しました。

当部門の売上高は6,464百万円（前年同期比5.9%増）、営業利益は596百万円（前年同期比29.3%増）となりました。

・産業用素材部門

自動車用防音材の製造販売は、国内の軽自動車の販売は堅調に推移しましたが、北米向けの輸出販売減少の影響等により低調に推移しました。家電用防音材の製造販売は、海外では原材料の高騰や生産調整による減産の影響がありましたが、国内では販売商品アイテム数の増加から堅調に推移しました。

当部門の売上高は15,242百万円（前年同期比2.2%減）、営業利益は564百万円（前年同期比29.9%減）となりました。

・化工品部門

国内カーケアケミカルは、主力マーケットであるサービス・ステーションでの洗車需要が旺盛で製造販売は好調に推移しました。しかし前年のような洗車設備の大型案件がなく減収となりました。

当部門の売上高は4,005百万円（前年同期比0.9%減）、営業利益は287百万円（前年同期比11.5%増）となりました。

・その他部門

中国やロシアからの輸入販売は堅調に推移したことにより増収増益となりました。

当部門の売上高は2,496百万円（前年同期比8.6%増）、営業利益は173百万円（前年同期比10.3%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比べ4,857百万円増加し、52,100百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加（1,086百万円）、受取手形及び売掛金の増加（720百万円）、海外子会社での土地等資産の取得による有形固定資産の増加（477百万円）、保有株式の時価の上昇による投資有価証券の増加（1,593百万円）があったことによるものです。

負債は前連結会計年度末と比べ952百万円増加し、21,751百万円となりました。主な要因は、短期借入金の減少（328百万円）、1年以内返済予定の長期借入金及び長期借入金の減少（518百万円）がありましたが、期末日が休日であることから期末日満期支払手形の影響などによる支払手形及び買掛金の増加（1,010百万円）及び投資有価証券の時価上昇に伴う繰延税金負債の増加（397百万円）があったことによるものです。

純資産は前連結会計年度末と比べ3,905百万円増加し、30,348百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加（2,180百万円）、その他有価証券評価差額金の増加（1,096百万円）があったことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ、1,140百万円増加の9,717百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益3,740百万円（前期は3,974百万円）、減価償却費1,178百万円（前期は1,114百万円）、売上債権の増加による601百万円の減少（前期は1,354百万円の減少）、仕入債務の増加による906百万円の増加（前期は917百万円の増加）等により4,066百万円の収入（前期は4,180百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、産業用素材部門における研究設備の購入、中国の子会社における製造設備の購入、自動車用金型等の有形固定資産の取得による支出等により、1,644百万円の支出（前期は1,514百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金減少等により、1,457百万円の支出（前期は1,132百万円の支出）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率 (%)	41.6	47.2	48.8	50.9	53.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	25.3	33.3	17.9	30.5	31.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.8	2.6	2.8	1.7	1.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	22.6	20.5	40.2	74.3	75.3

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、リース債務を除く利子を支払っている負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

わが国経済は、世界経済の回復を受けて輸出の増加基調が続く中、高水準の企業収益を背景に設備投資が堅調に推移することが見込まれますが、人件費や原材料の高騰に伴い収益性が鈍化することも予想されます。また米中貿易摩擦の問題や北朝鮮関連などの地政学リスクも引き続き懸念される状況にあります。

そのような状況の下、当社グループとしましては、国内事業の競争力強化と海外収益の拡大を経営の両輪とし、マーケティング力を強化し、主力の自動車業界や電子部品業界の市場動向に注力しながらグローバル生産体制の最適化を図ると共に、差別化製品の開発やさらなる海外市場開拓を推進してまいります。

次期の連結業績としましては、売上高50,000百万円（前期比1.1%増）、営業利益3,800百万円（前期比5.4%増）、経常利益4,000百万円（前期比2.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益2,600百万円（前期比6.7%増）を見込んでおります。

次期の見通しにつきましては、現時点において入手可能な情報からの判断に基づき作成したものであり、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。今後の動向により修正が必要とされる場合には速やかにその旨開示する所存です。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、財務体質と経営基盤の強化を図り、長期的な視点に立って株主の皆様への安定的な配当を継続することを心がけております。当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。この基本的な考え方に基づき、当期の剰余金の配当につきましては、中間配当金として1株当たり5円を実施いたしました。期末配当金につきましては、当連結会計年度の業績を鑑みて1株当たり5円とし、これにより当期の配当金は現金配当10円となりました。次期の配当金は中間、期末ともに5円50銭、年間で11円を予定しております。今後とも、これらの方針を堅持し安定的な経営基盤の確保に努力していく所存であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の比較可能性の維持の為、現時点では日本基準を適用することとしております。今後につきましては、グループ内における会計手続き方針の統一を進めるとともに、国際財務報告基準（IFRS）の会計基準改定の動向を勘案して、当社グループの経営管理に適した会計基準を選択したいと考えております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,667	9,753
受取手形及び売掛金	13,004	13,725
商品及び製品	2,989	3,431
仕掛品	387	445
原材料及び貯蔵品	1,030	1,121
繰延税金資産	340	320
その他	752	905
貸倒引当金	△4	△2
流動資産合計	27,167	29,700
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,097	8,474
減価償却累計額	△5,090	△5,377
建物及び構築物(純額)	3,006	3,097
機械装置及び運搬具	6,867	7,290
減価償却累計額	△5,114	△5,431
機械装置及び運搬具(純額)	1,753	1,858
土地	6,125	6,323
リース資産	347	540
減価償却累計額	△203	△242
リース資産(純額)	143	298
建設仮勘定	381	284
その他	3,606	3,609
減価償却累計額	△3,030	△3,006
その他(純額)	575	602
有形固定資産合計	11,986	12,464
無形固定資産		
借地権	52	49
リース資産	0	-
その他	456	436
無形固定資産合計	509	486
投資その他の資産		
投資有価証券	5,501	7,094
長期貸付金	260	233
繰延税金資産	127	133
その他	1,872	2,148
貸倒引当金	△185	△162
投資その他の資産合計	7,577	9,448
固定資産合計	20,074	22,399
資産合計	47,242	52,100

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,732	8,743
短期借入金	3,446	3,117
1年内返済予定の長期借入金	812	584
リース債務	89	124
未払法人税等	642	630
賞与引当金	665	690
繰延税金負債	3	0
その他	1,718	1,767
流動負債合計	15,111	15,659
固定負債		
長期借入金	3,053	2,762
リース債務	65	198
繰延税金負債	839	1,237
役員退職慰労引当金	197	300
退職給付に係る負債	1,439	1,519
資産除去債務	15	16
その他	76	56
固定負債合計	5,687	6,092
負債合計	20,798	21,751
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,201	2,201
資本剰余金	2,277	2,277
利益剰余金	16,560	18,740
自己株式	△209	△210
株主資本合計	20,830	23,008
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,001	4,098
繰延ヘッジ損益	△2	△0
為替換算調整勘定	231	541
退職給付に係る調整累計額	△1	0
その他の包括利益累計額合計	3,229	4,639
非支配株主持分	2,383	2,700
純資産合計	26,443	30,348
負債純資産合計	47,242	52,100

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	47,947	49,461
売上原価	35,569	36,965
売上総利益	12,378	12,495
販売費及び一般管理費	8,420	8,891
営業利益	3,958	3,604
営業外収益		
受取利息	31	34
受取配当金	65	72
受取賃貸料	15	13
為替差益	-	28
持分法による投資利益	124	127
その他	86	113
営業外収益合計	323	390
営業外費用		
支払利息	55	54
貸与資産減価償却費	4	3
為替差損	166	-
その他	14	17
営業外費用合計	241	75
経常利益	4,040	3,919
特別利益		
固定資産売却益	18	2
移転補償金	92	-
特別利益合計	110	2
特別損失		
固定資産売却損	6	3
固定資産除却損	8	3
会員権評価損	-	1
関係会社出資金評価損	-	171
減損損失	135	2
災害による損失	25	-
特別損失合計	176	181
税金等調整前当期純利益	3,974	3,740
法人税、住民税及び事業税	1,049	1,014
法人税等調整額	△0	6
法人税等合計	1,048	1,021
当期純利益	2,925	2,719
非支配株主に帰属する当期純利益	307	282
親会社株主に帰属する当期純利益	2,617	2,437

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	2,925	2,719
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	684	905
繰延ヘッジ損益	0	1
為替換算調整勘定	△620	361
退職給付に係る調整額	5	1
持分法適用会社に対する持分相当額	191	235
その他の包括利益合計	261	1,505
包括利益	3,187	4,224
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,936	3,848
非支配株主に係る包括利益	250	376

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,201	2,277	14,124	△206	18,396
当期変動額					
剰余金の配当			△181		△181
親会社株主に帰属する当期純利益			2,617		2,617
自己株式の取得				△2	△2
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,436	△2	2,434
当期末残高	2,201	2,277	16,560	△209	20,830

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	2,126	△2	793	△6	2,911	2,196	23,503
当期変動額							
剰余金の配当							△181
親会社株主に帰属する当期純利益							2,617
自己株式の取得							△2
連結範囲の変動							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	875	0	△562	5	318	186	505
当期変動額合計	875	0	△562	5	318	186	2,939
当期末残高	3,001	△2	231	△1	3,229	2,383	26,443

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,201	2,277	16,560	△209	20,830
当期変動額					
剰余金の配当			△258		△258
親会社株主に帰属する当期純利益			2,437		2,437
自己株式の取得				△1	△1
連結範囲の変動			1		1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,180	△1	2,178
当期末残高	2,201	2,277	18,740	△210	23,008

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	3,001	△2	231	△1	3,229	2,383	26,443
当期変動額							
剰余金の配当							△258
親会社株主に帰属する当期純利益							2,437
自己株式の取得							△1
連結範囲の変動							1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,096	1	309	1	1,409	317	1,727
当期変動額合計	1,096	1	309	1	1,409	317	3,905
当期末残高	4,098	△0	541	0	4,639	2,700	30,348

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,974	3,740
減価償却費	1,114	1,178
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△37	△8
賞与引当金の増減額 (△は減少)	66	24
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△20	79
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△21	103
受取利息及び受取配当金	△97	△106
支払利息	55	54
持分法による投資損益 (△は益)	△124	△127
有形固定資産除却損	8	3
有形固定資産売却損益 (△は益)	△11	0
減損損失	135	2
関係会社出資金評価損	-	171
移転補償金	△92	-
災害損失	25	-
為替差損益 (△は益)	85	△33
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,354	△601
たな卸資産の増減額 (△は増加)	273	△507
仕入債務の増減額 (△は減少)	917	906
その他	144	174
小計	5,043	5,051
利息及び配当金の受取額	99	112
利息の支払額	△56	△53
法人税等の支払額	△906	△1,044
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,180	4,066
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,015	△1,236
有形固定資産の売却による収入	42	8
無形固定資産の取得による支出	△82	△59
投資有価証券の取得による支出	△10	△10
貸付けによる支出	△77	-
貸付金の回収による収入	0	27
関係会社出資金の払込による支出	△232	△355
その他	△138	△17
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,514	△1,644

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	420	△360
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△114	△142
長期借入れによる収入	2,400	148
長期借入金の返済による支出	△3,591	△783
自己株式の取得による支出	△2	△1
配当金の支払額	△181	△258
非支配株主への配当金の支払額	△64	△58
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,132	△1,457
現金及び現金同等物に係る換算差額	△204	161
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,329	1,126
現金及び現金同等物の期首残高	7,247	8,577
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	14
現金及び現金同等物の期末残高	8,577	9,717

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「機械部門」、「化成品部門」、「化学品部門」、「産業用素材部門」、「化工品部門」の5つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「機械部門」は、食品機械・製靴機械・自動車関連設備機械等の製造販売をしております。「化成品部門」は、自動車用製造ライン向けシーリング材・アンダーコート・車体軽量化と剛性補助材料の中空発泡部材・ガラス用シール材等の製造販売をしております。「化学品部門」は、工業用洗浄剤・鉄鋼設備機械等の製造販売をしております。「産業用素材部門」は、自動車用防音材・家電用防音材等の製造販売をしております。「化工品部門」は、液晶関連ファインケミカル・洗車ケミカル他工業用薬品・工業用熱風機等の製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場価格や製造原価に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 3	連結財務 諸表計上 額(注) 2
	機械部門	化成品 部門	化学品 部門	産業用 素材部門	化工品 部門	計				
売上高										
外部顧客への売上高	3,744	16,168	6,102	15,589	4,043	45,649	2,298	47,947	—	47,947
セグメント間の 内部売上高又は振替高	39	207	81	256	4	589	561	1,150	△1,150	—
計	3,784	16,376	6,184	15,845	4,047	46,238	2,859	49,098	△1,150	47,947
セグメント利益	332	1,944	460	805	258	3,801	157	3,958	—	3,958
セグメント資産	3,248	11,676	5,694	14,791	4,602	40,014	2,955	42,969	4,272	47,242
その他の項目										
減価償却費	34	418	104	457	80	1,094	19	1,114	—	1,114
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	32	650	48	690	73	1,494	30	1,525	—	1,525

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油関連商品・不動産賃貸を含んでおります。

2 報告セグメントの利益と連結損益計算書の営業利益との差額は、「その他」の区分の利益であります。

3 セグメント資産の調整額4,272百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産5,282百万円及び報告セグメント間の債権債務の消去等△1,009百万円です。全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)であります。

4 各事業の主な取扱い区分に属する主要製品

事業区分	主要製品
機械部門	食品・化学設備機械、製靴機械・材料、自動車関連設備機械、粉体塗装機器
化成品部門	自動車用材料(ボディーシーラー、アンダーコート他) 自動車部品(剛性補助材、制振材、中空発泡部材他) ガラス用シール材
化学品部門	工業用洗浄剤、バレル研磨機、研磨材料、鉄鋼・特殊鋼設備機械 ケミカル(塗料・薬品)、道路機材
産業用素材部門	自動車用防音材、家電用防音材、建設資材
化工品部門	液晶関連ファインケミカル、洗車ケミカル他工業用薬品、洗浄設備 工業用熱風機
その他	石油関連商品、不動産賃貸

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 3	連結財務 諸表計上 額(注) 2
	機械部門	化成品 部門	化学品 部門	産業用 素材部門	化工品 部門	計				
売上高										
外部顧客への売上高	3,913	17,338	6,464	15,242	4,005	46,964	2,496	49,461	—	49,461
セグメント間の 内部売上高又は振替高	83	162	135	276	3	660	740	1,401	△1,401	—
計	3,997	17,500	6,599	15,519	4,008	47,625	3,236	50,862	△1,401	49,461
セグメント利益	333	1,648	596	564	287	3,430	173	3,604	—	3,604
セグメント資産	3,412	12,489	6,127	15,672	5,111	42,812	3,451	46,264	5,826	52,090
その他の項目										
減価償却費	37	430	110	496	80	1,154	23	1,178	—	1,178
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	31	519	90	638	14	1,293	48	1,342	—	1,342

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油関連商品・不動産賃貸を含んでおります。

2 報告セグメントの利益と連結損益計算書の営業利益との差額は、「その他」の区分の利益であります。

3 セグメント資産の調整額5,826百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産6,963百万円及び報告セグメント間の債権債務の消去等△1,136百万円です。全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)であります。

4 各事業の主な取扱い区分に属する主要製品

事業区分	主要製品
機械部門	食品・化学設備機械、製靴機械・材料、自動車関連設備機械、粉体塗装機器
化成品部門	自動車用材料(ボディーシーラー、アンダーコート他) 自動車部品(剛性補助材、制振材、中空発泡部材他) ガラス用シール材
化学品部門	工業用洗浄剤、バレル研磨機、研磨材料、鉄鋼・特殊鋼設備機械 ケミカル(塗料・薬品)、道路機材
産業用素材部門	自動車用防音材、家電用防音材、建設資材
化工品部門	液晶関連ファインケミカル、洗車ケミカル他工業用薬品、洗浄設備 工業用熱風機
その他	石油関連商品、不動産賃貸

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	929.09円	1,067.74円
1株当たり当期純利益金額	101.08円	94.12円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,617	2,437
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	2,617	2,437
普通株式の期中平均株式数(株)	25,900,033	25,895,300
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成29年3月31日)	当連結会計年度末 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	26,443	30,348
純資産の部の合計額から控除する金額		
非支配株主持分(百万円)	2,383	2,700
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	24,060	27,647
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	25,896,747	25,893,822

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,089	2,933
受取手形	1,666	1,721
売掛金	7,277	7,054
商品	1,292	1,549
前渡金	120	143
前払費用	49	55
繰延税金資産	190	228
短期貸付金	27	-
関係会社短期貸付金	185	115
未収入金	253	389
その他	4	3
貸倒引当金	△85	△85
流動資産合計	13,071	14,107
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,108	1,169
構築物	50	42
機械及び装置	230	229
車両運搬具	9	10
工具、器具及び備品	94	74
土地	3,584	3,584
リース資産	79	247
建設仮勘定	313	99
有形固定資産合計	5,471	5,457
無形固定資産		
ソフトウェア	310	271
ソフトウェア仮勘定	123	133
リース資産	0	-
電話加入権	3	3
無形固定資産合計	438	407
投資その他の資産		
投資有価証券	1,021	1,499
関係会社株式	4,596	5,371
関係会社出資金	749	725
長期貸付金	233	233
関係会社長期貸付金	379	153
敷金	37	35
保証金	15	15
その他	470	494
貸倒引当金	△179	△157
投資その他の資産合計	7,324	8,371
固定資産合計	13,234	14,236
資産合計	26,305	28,344

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	840	970
買掛金	4,269	4,355
短期借入金	1,700	1,600
1年内返済予定の長期借入金	400	-
リース債務	61	101
未払金	600	475
未払費用	100	125
未払法人税等	230	241
未払消費税等	61	21
前受金	13	94
賞与引当金	400	400
その他	22	19
流動負債合計	8,699	8,405
固定負債		
長期借入金	2,400	2,400
リース債務	24	165
繰延税金負債	655	1,018
退職給付引当金	778	799
役員退職慰労引当金	173	266
債務保証損失引当金	215	316
資産除去債務	6	6
その他	5	6
固定負債合計	4,260	4,980
負債合計	12,959	13,386
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,201	2,201
資本剰余金		
資本準備金	2,210	2,210
その他資本剰余金	66	66
資本剰余金合計	2,277	2,277
利益剰余金		
利益準備金	179	179
その他利益剰余金		
別途積立金	4,403	4,403
繰越利益剰余金	2,376	3,162
利益剰余金合計	6,960	7,745
自己株式	△209	△210
株主資本合計	11,229	12,013
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,117	2,944
繰延ヘッジ損益	△1	0
評価・換算差額等合計	2,116	2,944
純資産合計	13,345	14,957
負債純資産合計	26,305	28,344

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	26,139	26,269
売上原価	20,050	19,746
売上総利益	6,088	6,523
販売費及び一般管理費	4,988	5,293
営業利益	1,100	1,229
営業外収益		
受取利息及び配当金	103	319
その他	214	231
営業外収益合計	318	551
営業外費用		
支払利息	23	14
その他	215	236
営業外費用合計	238	250
経常利益	1,180	1,530
特別利益		
移転補償金	38	-
特別利益合計	38	-
特別損失		
固定資産除却損	0	1
関係会社出資金評価損	-	100
減損損失	42	-
特別損失合計	43	102
税引前当期純利益	1,175	1,428
法人税、住民税及び事業税	349	425
法人税等調整額	5	△41
法人税等合計	354	383
当期純利益	820	1,044

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,201	2,210	66	2,277
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	2,201	2,210	66	2,277

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	179	4,403	1,737	6,321	△206	10,592	
当期変動額							
剰余金の配当			△181	△181		△181	
当期純利益			820	820		820	
自己株式の取得					△2	△2	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	639	639	△2	636	
当期末残高	179	4,403	2,376	6,960	△209	11,229	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,506	△2	1,504	12,097
当期変動額				
剰余金の配当				△181
当期純利益				820
自己株式の取得				△2
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	610	0	611	611
当期変動額合計	610	0	611	1,248
当期末残高	2,117	△1	2,116	13,345

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,201	2,210	66	2,277
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	2,201	2,210	66	2,277

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	179	4,403	2,376	6,960	△209	11,229	
当期変動額							
剰余金の配当			△258	△258		△258	
当期純利益			1,044	1,044		1,044	
自己株式の取得					△1	△1	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	785	785	△1	783	
当期末残高	179	4,403	3,162	7,745	△210	12,013	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,117	△1	2,116	13,345
当期変動額				
剰余金の配当				△258
当期純利益				1,044
自己株式の取得				△1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	826	1	828	828
当期変動額合計	826	1	828	1,611
当期末残高	2,944	△0	2,944	14,957